

2011年度（平成23）から2012年度（平成24）のCO₂排出量の増減について

○産業部門

【積算方法】

各業種の愛知県内のエネルギー使用量を、農林業は耕作面積比で、鉱業と建設業は就業者数比で、製造業は出荷額比で新都市のエネルギー使用量を積算。その後、各エネルギーについてCO₂排出係数を乗じてCO₂排出量を積算。

【増減結果】

・農林業

耕作面積比は横ばいであったが、エネルギー使用量が10 TJ（▲7.1%）減少したため、CO₂排出量も1,064 t-CO₂（▲10.0%）減少した。

・鉱業

就業者数比、エネルギー使用量は共に横ばいであった。しかし、エネルギー使用のほとんどが電力であり、電力のCO₂排出係数^{*1}が前年度に比べ約0.8倍に低くなっていることで、CO₂排出量が135 t-CO₂（▲15.1%）減少した。

※1 電力のCO₂排出係数 … 使用した電力量でどれだけのCO₂を排出したことになるか換算するための係数。1kWhの電力量を作るのにどれだけのCO₂を排出したかで決まる。この係数は毎年度変わる。

・建設業

就業者数比は横ばいであったが、エネルギー使用量が微増したため、CO₂排出量も微増となった。

・製造業

各業種の出荷額比の増減によって、エネルギー使用量、CO₂排出量も増減している。窯業・土石・鉄鋼・非鉄金属業ではエネルギー使用量が718 TJ（+89.2%）増加したことでCO₂排出量が64,394 t-CO₂（+80.9%）増加。その他製造業については、エネルギー使用量は513 TJ（▲28.5%）減少し、CO₂排出量は85,698 t-CO₂（▲41.5%）減少。

製造業合計では、エネルギー使用量は230 TJ（+8.6%）増加しているが、CO₂排出量は20,536 t-CO₂（▲6.9%）減少となった。

これは、製造業全体の4割以上のエネルギー使用量を占めるその他製造業ではほとんどが電力であり、電力のCO₂排出係数^{*1}が前年度に比べ約0.8倍に低くなっていることで、CO₂排出量が大きく減少した。

・産業部門全体

製造業におけるCO₂排出量が他の業種よりも多いため（全体の約95%）、製造業が減少したことで、産業部門全体もCO₂排出量は21,475 t-CO₂（▲6.9%）減少した。

○運輸部門

【積算方法】

自動車については、全国の車種別の燃料使用量を全国の車種別台数で割り、1台当りの車種別燃料使用量を算出。その後、新城市保有の自動車台数で積算。なお、市民分は乗用車と軽自動車、事業者分は貨物車、特殊車、バスなどとしている。鉄道については、J R東海での燃料と電力使用量を営業キロ比で積算。

【増減結果】

- ・自動車（市民）
乗用車、軽自動車の1台当り燃料使用量、保有台数共に微増であったため、CO₂排出量も微増となった。
- ・自動車（事業者）
貨物車、特殊車、バスなどの1台当り燃料使用量、保有台数共に微減であったため、CO₂排出量も微減となった。
- ・鉄道
燃料と電力使用量は横ばい、営業キロ比に増減はなかったが、電力のCO₂排出係数^{*1}が昨年度に比べ約0.8倍に低くなっていることで、CO₂排出量が3,983 t-CO₂（▲19.4%）減少した。
- ・運輸部門全体
自動車ではほぼ横ばいであったが、鉄道で減少したため、全体で4,186 t-CO₂、▲3.3%の微減となった。

○民生部門

【積算方法】

家庭系は1世帯当たりのLPガス、灯油の使用量（公表されている名古屋市の数値とした）と、新城市の1世帯当たりの電力使用量から積算。業務系は愛知県内のエネルギー使用量を業務用延べ床面積比で積算。

【増減結果】

- ・家庭系
電力使用量が▲2.9%、LPガス使用量が▲47.2%、灯油使用量が▲8.5%減少したことにより、CO₂排出量が7,927 t-CO₂（▲22.0%）減少した。
- ・業務系
エネルギー使用量については横ばいであったが、電力のCO₂排出係数^{*1}が昨年度に比べ約0.8倍に低くなっていることで、CO₂排出量が2,600 t-CO₂（▲5.8%）減少した。

・ 民生部門全体

家庭系、業務系共に減少したため、全体では、CO₂排出量が 10,527 t-CO₂(▲13.0%)減少した。

○廃棄物部門

【積算方法】

CO₂排出量は、焼却物のうち廃プラスチックと合成繊維の量から積算される。

【増減結果】

クリーンセンターで焼却された総処理量は微増であったが、焼却物に含まれる廃プラスチックの比率、合成繊維の比率が増えた（量として 899 t（+52.4%）増加した）ことにより、CO₂排出量が 2,457 t-CO₂（+52.4%）増加となった。